

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	鳥取県社会資本総合整備計画（地域住宅計画 期）											
計画の期間	平成28年度 ~ 令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	鳥取県											
計画の目標	『真の住宅困窮者の居住の安定のための住宅セーフティネットの構築』『安全・安心・快適な住まいづくり、まちづくりの実現』 『安全・安心・快適な住まいづくり、まちづくりの実現』 『地域と地場産業の活性化のため、県産材の活用など地域に根ざした住まいづくりの推進』											
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	7,652	A	7,382	B	0	C	270	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	3.52 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H32末)
1	長寿命化計画に定める全面的改善対象の既存ストック(昭和時代建設の中層耐火・階段室型住棟)の全面的改善を実施しバリアフリー化を図る 3階建以上の棟における、一定のバリアフリー化された住棟の割合の向上 (一定のバリアフリー化率) = (一定のバリアフリー化された住棟数) / (3階建以上の住棟数)	44%	%	49%
2	長寿命化計画に定める個別改善(長寿命化)対象の既存ストック(昭和時代建設の中層耐火・階段室型住棟)の給排水設備及び断熱化改修を実施し長寿命化及び居住性向上を図る 3階建以上の棟における、一定のバリアフリー化された住棟の割合の向上 (一定のバリアフリー化率) = (一定のバリアフリー化された住棟数) / (3階以上の住棟数)	35%	%	43%
3	在来軸組工法による新築一戸建て住宅の割合を増やす 新築一戸建て住宅における在来軸組工法の割合の向上(5カ年平均) (新築一戸建て住宅における在来軸組工法の割合) = (一戸建て住宅における在来軸組工法の棟数) / (一戸建て住宅の新築着工棟数)	83%	%	85%
4	空き家・空き店舗の利活用推進を図る 空き家・空き店舗の利活用実施件数の向上 利活用実施件数 = 市町村空き家バンク・とっとり暮らし住宅相談による年間実績件数	142件	件	200件
5	高性能省エネ住宅の普及を図る 高性能省エネ住宅の割合の向上 住宅総数に対する省エネルギー設備等(二重サッシ又は複層ガラスの窓)を有する住宅の割合	8%	%	14%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	鳥取県	直接	鳥取県	-	-	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等整備事業)	集会所建替	県全域						20	-	策定済
	A15-002	住宅	一般	鳥取県	直接	鳥取県	-	-	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業)	全面的改善(永江団地ほか5団地)	県全域						4,142	-	策定済
	A15-003	住宅	一般	鳥取県	直接	鳥取県	-	-	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業)	長寿命化改善(永江団地ほか4団地)	県全域						1,150	-	策定済
A15-004	住宅	一般	鳥取県	直接	鳥取県	-	-	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業)	その他個別改善事業	県全域						750	-	策定済	
A15-005	住宅	一般	鳥取県	直接	鳥取県	-	-	地域住宅計画に基づく事業(住宅地区改良事業)	住宅新築資金等貸付助成事業	県全域						210	-	-	
A15-006	住宅	一般	鳥取県	間接	個人	-	-	(提案事業)とっとり住まいる支援事業	新築等への県産木材等の助成	県全域						922	-	-	

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-007	住宅	一般	鳥取県	間接	団体、個人	-	-	(提案事業)木造住宅の普及、担い手育成、伝統技能の継承等	木造住宅の普及・育成を行う団体への助成等	県全域						60	-	-
	A15-008	住宅	一般	鳥取県	直接	鳥取県	-	-	(提案事業)鳥取エコハウス推進事業	環境配慮住宅事業、セミナー開催、木造仮設等	県全域						10	-	-
	A15-009	住宅	一般	鳥取県	直接	鳥取県	-	-	(提案事業)鳥取県居住支援協議会活動支援事業	鳥取県居住支援協議会の活動に係る経費の一部を支援	県全域						24	-	-
	A15-010	住宅	一般	鳥取県	間接	団体、個人	-	-	(提案事業)鳥取県空き家利活用推進総合支援事業	空き家利活用を推進する団体、個人に対する助成、講習会の開催等	県全域						56	-	-
	A15-011	住宅	一般	鳥取県	直接	鳥取県	-	-	(提案事業)とっとり健康・省エネ住宅普及促進事業	県独自の健康・省エネ住宅の基準策定及び普及啓発等	県全域						38	-	-
											小計							7,382	

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 鳥取県において実施	事後評価の実施時期 令和5年8月
	公表の方法 鳥取県ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	公営住宅等整備事業及び地域住宅政策推進事業を計画的に実施することで、県営住宅や一般住宅における住環境の向上が図られた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
事後評価の結果を踏まえ、次期計画においても鳥取県公営住宅等長寿命化計画に基づき、公営住宅ストック総合改善事業を継続的に実施することで、住環境の向上を図る。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	バリアフリー化された住棟の割合を49%まで向上。	
	最終目標値	49%
	最終実績値	47%
2	給排水設備、断熱改修による長寿命化及び居住性向上の割合43%まで向上。	
	最終目標値	43%
	最終実績値	42%
3	新築一戸建住宅における在来軸組工法の割合を85%まで向上。	
	最終目標値	85%
	最終実績値	90%
4	空き家・空き店舗の利活用実施件数200件を目指す。	
	最終目標値	200件
	最終実績値	171件
5	高性能省エネ住宅の普及14%を目指す。	
	最終目標値	14%
	最終実績値	11%